



平成19年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結) 平成18年8月11日

上場会社名 株式会社 翻訳センター  
(URL <http://www.honyakuctr.com/>)

(コード番号: 2483 (S) G)

問合せ先 代表取締役社長 東 郁男  
取締役管理部長 浅見 和宏

(TEL: (06) 6231 8544)

1 四半期財務・業績の概況の作成等に係る事項

最近連結会計年度からの会計処理の方法の  
変更の有無 : 有 (無)  
連結及び持分法の適用範囲の異動の状況 : 有 (無)  
公認会計士又は監査法人による関与の有無 : 有 (無)

2 平成19年3月期第1四半期の財務・業績概況(平成18年4月1日 ~ 平成18年6月30日)

(1) 経営成績(連結)の進捗状況

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第1四半期	939	( - )	75	( - )	60	( - )	34	( - )
18年3月期第1四半期	-	( - )	-	( - )	-	( - )	-	( - )
(参考)18年3月期	3,488		333		326		175	

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第1四半期	2,764	05	2,457	22
18年3月期第1四半期	-		-	
(参考)18年3月期	13,217	55	-	

(注)1. 期中平均株式数 19年3月期第1四半期 12,493株 18年3月期 11,650株

2. 当社は平成18年3月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第1四半期および対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[ 経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等 ]

当第1四半期連結会計期間における日本経済は、製造業を中心とした企業収益改善に伴う設備投資や研究開発費が増加傾向にあり、景気は回復基調で推移いたしました。このような状況のもと、当社グループでは製造業の国内外への事業展開に伴う翻訳需要を獲得すべく積極的な営業を展開して参りました。特に工業分野では、自動車関連企業の海外生産に伴う翻訳需要が引き続き堅調であり、受注増加が見られました。特許分野では、技術移転に伴う外国出願が引き続き堅調であり、それに伴い大手特許事務所からの明細書翻訳の受注が増加しました。医薬分野では、外資系メガファーマを中心に大手製薬企業での医薬品関連翻訳需要や医療機器関連の翻訳需要が安定的に推移しており、受注は増加傾向にあります。金融分野では、日本市場での外国人持株比率増加に伴い、IR・ディスクロージャー関連の翻訳需要が増加傾向にあり、受注が大幅に増加しております。

以上の結果、当第1四半期の業績としては、売上高939百万円、営業利益75百万円、経常利益60百万円、第1四半期純利益は34百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第1四半期	1,743	1,128	64.7	87,784 25
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	1,402	752	53.6	62,694 96

(注)1. 期末発行済株式数 19年3月期第1四半期 12,850株 18年3月期 11,650株

2. 当社は平成18年3月期第3四半期から四半期連結財務諸表を作成しているため、平成18年3月期第1四半期は記載しておりません。

[ 財政状態（連結）の変動状況に関する定性的情報等 ]

財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ341百万円増加し1,743百万円となりました。これは、平成18年4月の上場に伴う公募増資により現金及び預金が増加したことが主な要因であります。

総負債は、前連結会計年度末と比べ34百万円減少し、615百万円となりました。未払法人税等の減少が主な要因であります。

純資産合計につきましては、前述の上場に伴う公募増資等により375百万円増加し1,128百万円となっております。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ11.1ポイント増の64.7%となりました。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第1四半期	38	3	347	890
18年3月期第1四半期	-	-	-	-
(参考)18年3月期	151	78	70	508

[ キャッシュ・フローの状況 ]

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、38百万円の収入となりました。これは税金等調整前第1四半期純利益や売上債権の減少等の資金増加要因が、法人税等の支払や未払費用の減少等の資金減少要因を上回った結果であります。

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円の支出となりました。これは主に定期預金積立による支出であります。

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、347百万円の収入となりました。これは主に平成18年4月の上場に伴う公募増資によるものであります。

3 平成 19 年 3 月期の連結業績予想（平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,824	122	70
通期	3,849	358	207

（参考）1 株当たり予想当期純利益（通期）16,162 円 72 銭

[ 業績予想に関する定性的情報等 ]

当社グループの売上高、利益につきましては、概ね計画どおり順調に推移しております。従いまして、現時点においては平成 18 年 5 月 9 日に公表いたしました平成 19 年 3 月期の連結業績予想について変更はありません。

なお、上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

以 上

(添付資料)

【四半期連結財務諸表】

四半期連結貸借対照表

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		958,536		573,867	
2. 受取手形及び売掛金		468,774		511,142	
3. たな卸資産		29,543		26,789	
4. 繰延税金資産		46,200		46,200	
5. その他		28,404		28,737	
貸倒引当金		619		712	
流動資産合計		1,530,839	87.8	1,186,024	84.6
固定資産					
1. 有形固定資産	1	43,452	2.5	44,917	3.2
2. 無形固定資産		18,077	1.0	19,906	1.4
3. 投資その他の資産					
(1) 差入保証金		85,259		85,437	
(2) 繰延税金資産		44,413		44,413	
(3) その他		22,570		22,592	
貸倒引当金		717		717	
投資その他の資産合計		151,526	8.7	151,726	10.8
固定資産合計		213,055	12.2	216,550	15.4
資産合計		1,743,895	100.0	1,402,574	100.0

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		269,846		279,558	
2. 未払金		117,188		73,498	
3. 未払法人税等		26,540		86,689	
4. 賞与引当金		30,682		47,970	
5. その他	3	69,370		65,030	
流動負債合計		513,627	29.4	552,747	39.4
固定負債					
1. 退職給付引当金		31,539		30,231	
2. 役員退職慰労引当金		70,700		67,200	
固定負債合計		102,239	5.9	97,431	7.0
負債合計		615,867	35.3	650,178	46.4
(資本の部)					
資本金		-	-	233,000	16.6
資本剰余金		-	-	42,980	3.0
利益剰余金		-	-	476,416	34.0
資本合計		-	-	752,396	53.6
負債、少数株主持分及び 資本合計		-	-	1,402,574	100.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		386,000	22.1	-	-
2. 資本剰余金		276,380	15.9	-	-
3. 利益剰余金		465,647	26.7	-	-
株主資本合計		1,128,027	64.7	-	-
純資産合計		1,128,027	64.7	-	-
負債純資産合計		1,743,895	100.0	-	-

四半期連結損益計算書

区分	注記 番号	当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		939,638	100.0	3,488,291	100.0
売上原価		486,327	51.8	1,841,776	52.8
売上総利益		453,310	48.2	1,646,514	47.2
販売費及び一般管理費	1	377,706	40.2	1,313,400	37.7
営業利益		75,604	8.0	333,114	9.5
営業外収益					
1. 受取利息及び配当金		8		78	
2. 生命保険解約益		547		-	
3. 消費税申告調整		-		217	
4. その他		0		5	
営業外収益合計		556	0.1	301	0.0
営業外費用					
1. 支払利息		-		556	
2. 上場関連費用		14,795		2,114	
3. 新株発行費		741		4,138	
4. その他		30		140	
営業外費用合計		15,567	1.6	6,949	0.1
経常利益		60,593	6.5	326,466	9.4
特別利益					
1. 貸倒引当金戻入益		53			
2. 和解金		-		3,260	
特別利益合計		53	0.0	3,260	0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	2	-		213	
特別損失合計		-	-	213	0.0
税引前第1四半期(当期)純利益		60,647	6.5	329,513	9.4
法人税、住民税及び事業税		26,116	2.8	153,528	4.4
第1四半期(当期)純利益		34,531	3.7	175,984	5.0

### 四半期株主資本等変動計算書

当連結第1四半期（自平成18年4月1日～至平成18年6月30日）

（単位：千円）

	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	233,000	42,980	476,416	752,396	752,396
当第1四半期中の変動額					
新株の発行	153,000	233,400	-	386,400	386,400
剰余金の配当	-	-	23,300	23,300	23,300
役員賞与	-	-	22,000	22,000	22,000
第1四半期純利益	-	-	34,531	34,531	34,531
当第1四半期中の変動額合計	153,000	233,400	10,768	375,631	375,631
平成18年6月30日残高	386,000	276,380	465,647	1,128,027	1,128,027

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		60,647	329,513
減価償却費		4,914	16,122
貸倒引当金の増減額		93	235
受取利息及び受取配当金		8	78
支払利息		-	556
固定資産除却損		-	213
上場関連費用		14,795	2,114
新株発行費		741	4,138
賞与引当金の増減額		17,288	657
役員退職慰労引当金の増加額		3,500	13,400
退職給付引当金の増加額		1,308	7,199
売上債権の増減額		42,368	66,335
たな卸資産の増減額		2,753	2,136
仕入債務の増減額		9,712	63,586
役員賞与支払額		22,000	10,000
その他		44,693	33,711
小計		121,112	329,748
利息及び配当金の受取額		8	45
利息の支払額		-	556
法人税等の支払額		83,038	177,279
営業活動によるキャッシュ・フロー		38,081	151,958
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
定期預金の預入による支出		3,000	11,500
定期預金の払戻による収入		-	81,051
有形固定資産の取得による支出		1,619	26,816
無形固定資産の取得による支出		-	498
貸付金による支出		-	200
貸付金の回収による収入		-	413
差入保証金の返還による収入		-	41,467
その他投資の取得による支出		932	5,462
その他投資の売却による支出		1,575	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,976	78,455



		当第1四半期連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 6月30日)	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式発行による収入		386,400	-
短期借入金の返済による支出		-	20,000
長期借入金の返済による支出		-	26,600
上場に伴う支出		14,795	2,114
新株発行に伴う支出		741	4,138
配当金の支払額		23,300	17,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		347,563	70,327
現金及び現金同等物の増減額		381,668	160,086
現金及び現金同等物の期首残高		508,358	348,271
現金及び現金同等物の第1四半期連結会 計末(期末)残高	1	890,027	508,358

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)									
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター	(1) 連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 ㈱国際事務センター									
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左									
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。	同左									
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法  (3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>建</td> <td>物</td> <td>15年</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td></td> <td>3～15年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td></td> <td>2～6年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	建	物	15年	器具及び備品		3～15年	車両運搬具		2～6年	<p>イ. たな卸資産 同左</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p>
建	物	15年									
器具及び備品		3～15年									
車両運搬具		2～6年									

項目	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法  (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>ロ．賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 なお、当社において当制度は平成18年6月9日開催の取締役会において廃止となり、「役員退職慰労引当金」は制度廃止日に在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>法人税、住民税及び事業税の会計処理 法人税、住民税及び事業税は、税金等調整前第1四半期純利益に年間予想税金負担率を乗じて計算しております。</p>	<p>ロ．賞与引当金 同左</p> <p>ハ．退職給付引当金 同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>法人税、住民税及び事業税の会計処理 _____</p>
5．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第1四半期連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針第8号平成17年12月9日」を適用しております。これによる従来の資本の部に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用方針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成18年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 26,014千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 22,930千円
2 当社の発行済株式総数は普通株式12,850株であります。	2 当社の発行済株式総数は普通株式11,650株であります。
3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(連結損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 25,312千円 従業員給与手当 149,841千円 賞与 19,455千円 賞与引当金繰入額 31,149千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,500千円 退職給付費用 2,874千円 法定福利費 22,279千円 減価償却費 4,914千円 地代家賃 25,928千円 支払手数料 17,600千円	1 主要な費目及び金額は次の通りであります。 役員報酬 89,820千円 従業員給与手当 533,479千円 賞与 111,818千円 賞与引当金繰入額 45,775千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,400千円 退職給付費用 8,918千円 法定福利費 92,391千円 減価償却費 16,122千円 地代家賃 110,331千円 支払手数料 40,380千円  2 固定資産除却損は、器具及び備品除却損135千円、建物除却損77千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在)	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 958,536千円	現金及び預金勘定 573,867千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68,509千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 65,509千円
現金及び現金同等物 890,027千円	現金及び現金同等物 508,358千円

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">21,037</td> <td style="text-align: center;">6,896</td> <td style="text-align: center;">14,141</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	器具及び備品	21,037	6,896	14,141	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額(千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">17,997</td> <td style="text-align: center;">5,582</td> <td style="text-align: center;">12,415</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)	器具及び備品	17,997	5,582	12,415
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)														
器具及び備品	21,037	6,896	14,141														
	取得価額相当額(千円)	減価償却累計額相当額(千円)	期末残高相当額(千円)														
器具及び備品	17,997	5,582	12,415														
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
1年内 4,662千円	1年内 3,926千円																
1年超 9,584千円	1年超 8,576千円																
合計 14,246千円	合計 12,503千円																
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
支払リース料 1,365千円	支払リース料 3,250千円																
減価償却費相当額 1,314千円	減価償却費相当額 3,128千円																
支払利息相当額 68千円	支払利息相当額 173千円																
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零にする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左  (減損損失について) 同左																

( 有価証券関係 )

前連結会計年度 ( 平成 18 年 3 月 31 日 )

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間末 ( 平成 18 年 6 月 30 日 )

該当事項はありません。

( デリバティブ取引関係 )

1 . 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 )

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 )

該当事項はありません。

2 . 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 )

該当事項はありません。

当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 )

該当事項はありません。

( セグメント情報 )

a . 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 ) 及び当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日 ) において、翻訳事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b . 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 ) 及び当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 ) において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

c . 海外売上高

前連結会計年度 ( 自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日 ) 及び当第 1 四半期連結会計期間 ( 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日 ) において、海外売上高はいずれも連結売上高の 10% 未満のため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	87,784円25銭	1株当たり純資産額	62,694円96銭
1株当たり四半期純利益金額	2,764円05銭	1株当たり当期純利益金額	13,217円55銭
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益	2,457円22銭	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権はありますが、当連結会計年度以前においては当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。当社は、平成18年3月3日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
		1株当たり純資産額	50,977円41銭
		1株当たり当期純利益金額	14,586円82銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	34,531	175,984
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	22,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(22,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	34,531	153,984
期中平均株式数(株)	12,493	11,650
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額		
第1四半期(当期)純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	1,560	-
(うち新株予約権)	(1,560)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		<p>旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規程に基づき発行した新株予約権1種類(新株予約権の数1,995株)。新株予約権の詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権の状況」に記載しております。</p>

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
	<p>平成18年3月27日及び平成18年4月7日開催の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を決議し、平成18年4月27日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年4月27日付で資本金は386,000千円、発行済株式総数は12,850株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類 : 普通株式 1,200株 及び数</p> <p>発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 255,000円 (資本組入額 127,500円)</p> <p>発行価額の総額 : 306,000千円 払込金額の総額 : 386,400千円 資本組入額の総額 : 153,000千円</p> <p>払込期日 : 平成18年4月27日 配当起算日 : 平成18年4月1日 資金の用途 : 設備投資として260,000千円を充当し残額を運転資金に充当する予定であります。</p>